

平成 26 年度

仙台市高速鉄道事業会計
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の高速鉄道事業は、仙台都市圏の基幹交通機関として重要な役割を果たしている南北線については、引き続きお客様の視点に立ったサービスの向上と安全運行の確保に努めるとともに、本市の新たな都市軸を形成する東西線については、平成 27 年 12 月 6 日を開業目標日と定め、着実に整備を進めてまいりました。

南北線につきましては、安全性向上に向けた取り組みとして、信号保安設備の更新等を進めたほか、バリアフリー化の一環として駅施設における階段の段差明瞭化や誘導・案内設備の整備、エスカレーターなどの昇降機設備の増設及び更新工事を実施しました。また、省エネルギー化への取り組みとして、駅舎電灯設備の省電力型への更新を行いました。

東西線につきましては、レール敷設等の軌道工事を含めた本体土木工事が完了するとともに、建築・設備関係については、卸町変電所、荒井車両基地、国際センター駅及び六丁の目駅が完成したほか、他の駅・変電所や、電力設備、通信設備等の工事を着実に進めました。また、8 編成の車両を荒井車両基地に順次搬入するとともに、平成 27 年 3 月には車両性能試験を開始したほか、引き続き運転士や駅務員の養成に取り組みました。さらに、開業機運の更なる盛り上がりと開業後の利用促進を図るためのプロモーション活動を行うなど、事業を着実に進めてまいりました。

利便性向上のための取り組みとしては、ICカード乗車券 **icsca**（イクスカ）について、平成 26 年 12 月から南北線でサービスを開始するとともに、東西線でのサービス開始及び平成 28 年春からの仙台 Suica エリアでの相互利用開始に向けて、引き続きシステムの構築等を進めました。このほか経営面では、これまでのお客様サービスを維持することを前提とした上で事業運営の一層の効率化を図るため、駅業務の委託に向けた準備を進めました。

このような状況のなか、乗客数は 60,664 千人（1 日平均 166,203 人）と前年度に比較して 192 千人、0.3 パーセントの増、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 109 億 9 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 3 千 4 百万円、0.3 パーセントの減となりました。本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、33 億 1 千万円の純利益となり、当年度未処理欠損金は 895 億 7 千 2 百万円となりましたが、地方公営企業法第 32 条第 3 項に基づく資本剰余金の処分として、現存しない償却資産に係る資本剰余金 4 百万円を取り崩すことにより、895 億 6 千 8 百万円が翌年度に繰り越されることとなります。なお、資金不足額の軽減のため、資本費平準化債 29 億 9 千 8 百万円を借り入れるなど、極めて厳しい経営状況となっており、引き続き、効率的な経営と、安全で快適な輸送サービスの提供に努めてまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	14.8	14.8	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	84	84	0	100.0
年間走行キロメートル		km	6,917,838	6,916,045	1,793	100.0
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	32,849,512	33,876,558	△ 1,027,046	97.0
	定 期	人	27,814,440	26,595,540	1,218,900	104.6
	計 (B)	人	60,663,952	60,472,098	191,854	100.3
	一日当り	人	166,203	165,677	526	100.3
乗車料収入	定 期 外	千円	7,123,886	7,323,847	△ 199,961	97.3
	定 期	千円	3,784,713	3,619,575	165,138	104.6
	計	千円	10,908,599	10,943,422	△ 34,823	99.7
	一日当り	千円	29,887	29,982	△ 95	99.7
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	485	455	30	106.6
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	54.1	56.0	△ 1.9	—

(注) 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 26 年度 予 算 額					平成26年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額 (△ 減)	繰 越 額	合 計 (A)		
高速鉄道事業収益	18,312,818	0	0	0	18,312,818	17,446,257	△ 866,561
営業収益	13,041,067	0	0	0	13,041,067	12,764,722	△ 276,345
運輸収益	11,967,482	0	0	0	11,967,482	11,715,323	△ 252,159
運輸雑収益	1,073,585	0	0	0	1,073,585	1,049,399	△ 24,186
営業外収益	5,271,741	0	0	0	5,271,741	4,681,479	△ 590,262
受取利息及び配当金	300	0	0	0	300	2,012	1,712
他会計補助金	3,120,907	0	0	0	3,120,907	3,010,295	△ 110,612
消費税及び地方消費税還付金	600,000	0	0	0	600,000	59,200	△ 540,800
長期前受金戻入	1,538,514	0	0	0	1,538,514	1,564,069	25,555
雑収益	12,020	0	0	0	12,020	31,452	19,432
国庫補助金	0	0	0	0	0	14,451	14,451
特別利益	10	0	0	0	10	56	46
高速鉄道事業費用	13,977,536	0	0	381	13,977,917	13,394,489	△ 583,428
営業費用	12,147,630	0	0	381	12,148,011	11,798,807	△ 349,204
人件費	3,074,994	0	0	0	3,074,994	2,931,650	△ 143,344
経費	3,804,383	0	△ 9,952	381	3,794,812	3,588,997	△ 205,815
減価償却費	5,268,253	0	9,952	0	5,278,205	5,278,160	△ 45
営業外費用	1,619,541	0	0	0	1,619,541	1,435,327	△ 184,214
支払利息及び企業債取扱諸費	1,619,541	0	0	0	1,619,541	1,435,327	△ 184,214
特別損失	160,365	0	0	0	160,365	160,355	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	0	10	0	△ 10
その他特別損失	160,355	0	0	0	160,355	160,355	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	4,335,282	0	-	△ 381	4,334,901	4,051,768	△ 283,133
当年度純損益（税抜き）	3,666,313	0	-	△ 353	3,665,960	3,309,622	△ 356,338

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 93,296,204	0	-	-	△ 93,296,204	△ 93,296,204	0
その他未処分利益 剰余金変動額	414,368	-	-	-	414,368	414,368	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 89,215,523	0	-	△ 353	△ 89,215,876	△ 89,572,214	△ 356,338

(注1) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(注2) その他未処分利益剰余金変動額は、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額である。

○未処分利益剰余金（未処理欠損金）について

現存しない償却資産に係る資本剰余金3,949千円について、地方公営企業法第32条第3項に基づく処分として取り崩すことにより、89,568,265千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越される。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成26年度予算額					平成26年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	25,163,511	6,199,894	0	25,605,546	56,968,951	36,831,422	△20,137,529	19,321,113
企業債	8,234,000	1,522,000	0	6,438,000	16,194,000	10,684,000	△ 5,510,000	4,913,000
特例債	61,000	0	0	0	61,000	61,000	0	0
平準化債	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,998,000	△ 2,000	0
出資金	3,894,000	1,240,000	0	5,080,000	10,214,000	6,363,000	△ 3,851,000	3,670,000
他会計補助金	4,061,086	1,848,827	0	7,734,371	13,644,284	8,299,268	△ 5,345,016	5,336,076
国庫補助金	3,341,000	1,589,067	0	6,151,756	11,081,823	6,637,880	△ 4,443,943	4,439,757
他会計長期借入金	682,000	0	0	0	682,000	682,000	0	0
その他資本的収入	1,890,425	0	0	201,419	2,091,844	1,106,274	△ 985,570	962,280
高速鉄道事業資本的支出	34,480,118	6,200,966	0	25,607,628	66,288,712	46,054,159	△20,234,553	19,324,722
南北線建設改良費	3,591,886	204,246	0	1,447,126	5,243,258	4,112,262	△ 1,130,996	911,104
東西線建設費	18,012,498	5,996,720	0	24,160,502	48,169,720	29,096,236	△19,073,484	18,413,618
企業債償還金	12,845,624	0	0	0	12,845,624	12,845,621	△ 3	0
投資	100	0	0	0	100	40	△ 60	0
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	△ 10	0
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	△ 30,000	0
差 引	△ 9,316,607	△ 1,072	0	△ 2,082	△ 9,319,761	△ 9,222,737	97,024	△ 3,609

補てん財源	7,230,595	204,678	33,372	852,986	8,321,631	6,946,356	△ 1,375,275	636,045
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	662,908	204,678	0	853,339	1,720,925	733,725	△ 987,200	636,045
損益勘定留保資金	4,251,056	0	33,372	0	4,284,428	4,252,691	△ 31,737	0
当年度純損益	3,666,313	0	0	△ 353	3,665,960	3,309,622	△ 356,338	0
前年度繰越金	△ 1,349,682	0	0	0	△ 1,349,682	△ 1,349,682	0	0
資本費負担緩和分企業債	736,000	0	0	0	736,000	736,000	0	0
当年度末資金剰余額	△ 1,350,012	203,606	33,372	850,904	△ 262,130	△ 1,540,381	△ 1,278,251	632,436

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (※1) (a)	事業規模 (※2) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	11,886,805	—

※1 資金不足額については、会計制度改正による算入猶予額170,851千円及び解消可能資金不足額30,930,258千円を控除した額である。

※2 事業規模=営業収益-受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

(参考) 資本的収支路線別予算決算比較表

(南北線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成26年度予算額					平成26年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	7,331,419	203,834	0	1,446,086	8,981,339	7,848,619	△ 1,132,720	909,387
企業債	2,456,000	△ 20,000	0	258,000	2,694,000	2,234,000	△ 460,000	314,000
特例債	61,000	0	0	0	61,000	61,000	0	0
平準化債	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,998,000	△ 2,000	0
出資金	716,000	40,000	0	289,000	1,045,000	810,000	△ 235,000	181,000
他会計補助金	384,419	136,164	0	899,086	1,419,669	993,523	△ 426,146	408,999
国庫補助金	32,000	47,670	0	0	79,670	70,096	△ 9,574	5,388
他会計長期借入金	682,000	0	0	0	682,000	682,000	0	0
高速鉄道事業資本的支出	16,143,245	204,246	0	1,447,126	17,794,617	16,633,566	△ 1,161,051	911,104
南北線建設改良費	3,591,886	204,246	0	1,447,126	5,243,258	4,112,262	△ 1,130,996	911,104
企業債償還金	12,521,289	0	0	0	12,521,289	12,521,286	△ 3	0
投資	60	0	0	0	60	18	△ 42	0
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	△ 10	0
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	△ 30,000	0
差引	△8,811,826	△ 412	0	△ 1,040	△8,813,278	△8,784,947	28,331	△ 1,717

(東西線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成26年度予算額					平成26年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計 (A)			
高速鉄道事業資本的収入	17,832,092	5,996,060	0	24,159,460	47,987,612	28,982,803	△19,004,809	18,411,726
企業債	5,778,000	1,542,000	0	6,180,000	13,500,000	8,450,000	△ 5,050,000	4,599,000
出資金	3,178,000	1,200,000	0	4,791,000	9,169,000	5,553,000	△ 3,616,000	3,489,000
他会計補助金	3,676,667	1,712,663	0	6,835,285	12,224,615	7,305,745	△ 4,918,870	4,927,077
国庫補助金	3,309,000	1,541,397	0	6,151,756	11,002,153	6,567,784	△ 4,434,369	4,434,369
その他資本的収入	1,890,425	0	0	201,419	2,091,844	1,106,274	△ 985,570	962,280
高速鉄道事業資本的支出	18,336,873	5,996,720	0	24,160,502	48,494,095	29,420,593	△19,073,502	18,413,618
東西線建設費	18,012,498	5,996,720	0	24,160,502	48,169,720	29,096,236	△19,073,484	18,413,618
企業債償還金	324,335	0	0	0	324,335	324,335	0	0
投資	40	0	0	0	40	22	△ 18	0
差引	△ 504,781	△ 660	0	△ 1,042	△ 506,483	△ 437,790	68,693	△ 1,892

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。なお、予備費は、便宜的に南北線に計上している。

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成26年度 事業費	主たる事業
南北線建設改良費	4,112,262	
建 物	840,311	仙台駅エスカレーター設備更新
線 路 設 備	294,031	湧水処理施設土木工事
電 路 設 備	753,833	駅舎電灯設備更新
車 両	26,427	車両非常梯子更新
機 械 装 置	2,134,931	I C乗車券システム工事
工具・器具・備品	7,412	紙幣・硬貨計数機更新
その他無形固定資産	2,333	労務管理システム更新
建設諸費	52,984	人件費及び事務経費
東西線建設費	29,096,236	
土 地	1,691	用地境界確定
建 物	10,158,826	駅建築・設備工事
線 路 設 備	9,914,451	地下鉄本体土木工事
電 路 設 備	3,255,533	電車線路等設備工事
車 両	252,331	工事・保守用車両製造
機 械 装 置	1,474,445	車両検修設備工事
工具・器具・備品	2,277	公用車購入
地 上 権	595	区分地上権設定
施設利用権	302	電話線工事費負担金
仮設備費	24,129	工事事務所賃借料
建設諸費	1,430,941	東西線建設本部人件費
建設利息	838,538	企業債利息
受託工事費	1,016,225	駐輪場建設に係る土木工事等受託工事
委託建設費	725,952	建設工事施行委託
計	33,208,498	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。